

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	交通計画課担当課長 野中 宗範	
まち-08	実施事業	公共交通支援事業	自治事務	主管課 交通計画課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	総合交通	施策の方針	公共交通機関の輸送力の向上と利用促進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全で快適なまちをめざした交通環境をつくりだすため。
効果	公共交通機関の輸送力の向上と利用促進を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・鎌倉市移動円滑化基本構想に基づき、公共交通事業者が実施するエレベーター設置について支援した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	0	当初予算(千円)	16,666	
	国県支出金		国県支出金	8,333	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	8,333	一般財源	8,333	
	人員配置数	0.0	人員配置数	0.5	
事業経費運営	人件費(千円)	0	人件費(千円)	3,918	
	総事業費(千円)	0	総事業費(千円)	20,584	
	市民1人当りの経費(円)	116	市民1人当りの経費(円)	117	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 公共交通事業者
事業内容の方向性	□ a: 事業内容を見直す ■ b: 事業内容は現状通りとする □ c: 事業を休止又は廃止する □ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	□ A: 予算規模を拡大する ■ B: 予算規模は現状維持とする □ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 エレベーターの設置には、多額の予算が必要となるため、補助金の活用や公共交通事業者等との十分な協議が必要である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・移動等円滑化の促進に関する基本方針(平成23年3月31日 国家公安委員会、総務省、国土交通省告示第1号)では、3,000人/日以上利用がある駅にエレベーター等を設置(バリアフリー化)し、段差の解消等を行うことを目標としており、公共交通事業者はこの基本方針に従い設置を進めている。そのため、この基本方針及び鎌倉市移動円滑化基本構想に基づき、公共交通事業者への支援を継続していく必要がある。 ・対象となる駅のエレベーター設置についても、公共交通事業者への支援を行う必要がある。	

